

第3章 前回の平成16年財政再計算結果との比較

1. 前回との比較の際の考え方

平成21年財政検証・財政再計算の際には大きな制度改革が行われていないため、平成16年財政再計算結果との比較を行うことで、前回の財政再計算時からの財政状況等の変化を分析する。

比較に際し、被保険者数・受給者数等の人数や財政指標については、前回と今回の推計値をそのまま比較し、前回からの状況の変化を分析する。

給付費や保険料収入等については、まず、前回と今回の財政見通し上の推計値（名目額）そのものを比較し、前提となっている賃金上昇等の影響も含め、将来見込まれている状況の違いをみる。しかし、異なる経済前提の下で算出された名目額での推計値を単純に比較するだけでは、実質的な規模の変化を捉えることが難しい。そこで、年金数理部会では、前回と今回の財政見通しで示された名目額での推計値を平成21年度価格に換算したものを作成し、それらを比較することで前回からの状況の変化を分析することとする。

2. 基礎年金

基礎年金における老齢基礎年金受給者、拠出金算定対象額、拠出金算定対象者数、拠出金単価について、平成16年財政再計算結果と平成21年財政検証結果の比較をしたものが図表3-2-1である。

前回と今回の推計値を年度ごとに比較すると、老齢基礎年金受給者数は、寿命が延びている影響等で、2010年度以降2080年度まで前回と比べて増加している。増加率は2010年度には1.1%であるが、2040年度には6%を超え、2065年度には7%に達する。その後、この増加率は減少に転じ、2085年度からは老齢基礎年金受給者数は前回の見通しより減少することとなり、2100年度には減少率が7.5%に達している。この状況から、前回の想定より少子化が進んでいる影響がうかがえる。

一方、基礎年金の拠出金算定対象者数は、近年厚生年金の被保険者数が増加している影響もあり、2015年度において前回より1.2%増加している。しかし、2030年度以降は前回に比べて減少し、2100年度には減少率が3割弱にも達している。この状況は少子化の進行度合いの差が反映されたものであるが、算定対象者数は、少子化の進行の影響が受給者数より早い時期からあらわれてくるため、受給者数に比べて大きな減少率になっ

ている。

基礎年金拠出金算定対象額と拠出金単価については、前回・今回とも平成 16 年度価格で示されており単純な比較が可能であるが、他制度に財政に影響を与える数値であるため、図表 3-2-1 には平成 21 年度価格の数値についても掲載している。

基礎年金拠出金算定対象額は、基礎年金受給者の増加に加えて、前回の財政再計算では 2010 年度にはすでにマクロ経済スライドによる調整が始まっているものと見込んでいたのに対し今回は 2012 年度から始まることとなっている影響もあり、2015 年度には 11.7%増加している。しかし、前回 2023 年度までであったマクロ経済スライドによる調整が、今回は 2038 年度まで続くこととなることから、この増加率は減少に転じ、2040 年度には約 8%の減少となっている。2070 年度以降は少子化の影響が出てくるためこの減少率は急速に大きくなり、2100 年度では 21.1%に達している。

拠出金単価は基礎年金算定対象額を算定対象者数で除したものであるため、上記の効果が合わさった形になる。拠出金単価は、2015 年度まではマクロ経済スライドの開始年度が遅れた効果が大きく、2015 年度で前回に比べ 10.3%増加している。しかし 2025 年度以降はマクロ経済スライドの調整期間が延びる影響が大きくこの増加率は減少に転じ、2035 年度では拠出金単価は前回よりも減少することとなる。2040 年度で 4.0%の減少となった後は少子化による拠出金算定対象者数の減少の影響が大きく、2100 年度では前回の財政再計算よりも拠出金単価が 11.7%増加している。

(図表 3-2-1) 基礎年金における平成16年財政再計算との比較

年度	老齢基礎年金受給者数			拠出金算定対象額					
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年度価格			平成21年度価格		
				平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	百万人	百万人	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%
2010	27.6	27.9	1.1	18.1	19.3	6.7	18.1	19.3	6.7
2015	31.3	32.2	2.6	19.1	21.4	11.7	19.1	21.3	11.7
2020	32.9	34.3	4.3	18.8	21.0	11.5	18.8	20.9	11.5
2025	33.1	34.9	5.3	18.3	19.8	8.2	18.2	19.7	8.2
2030	33.3	35.2	5.8	18.3	18.7	1.9	18.2	18.6	1.9
2035	34.1	36.0	5.8	18.8	18.0	△ 4.4	18.7	17.9	△ 4.4
2040	35.1	37.2	6.2	19.6	18.0	△ 7.9	19.5	18.0	△ 7.9
2045	35.1	37.2	5.9	19.8	18.0	△ 8.9	19.7	17.9	△ 8.9
2050	34.6	36.5	5.6	19.5	17.6	△ 9.8	19.4	17.5	△ 9.8
2055	33.5	35.5	6.1	18.8	17.0	△ 9.8	18.8	16.9	△ 9.8
2060	31.9	34.0	6.6	17.9	16.2	△ 9.4	17.9	16.2	△ 9.4
2065	30.2	32.3	7.0	17.0	15.5	△ 9.1	17.0	15.4	△ 9.1
2070	28.6	30.4	6.4	16.1	14.6	△ 9.6	16.1	14.6	△ 9.6
2075	27.0	28.2	4.5	15.3	13.6	△ 11.1	15.2	13.6	△ 11.1
2080	25.6	26.1	2.0	14.5	12.6	△ 13.3	14.4	12.5	△ 13.3
2085	24.3	24.1	△ 0.7	13.7	11.6	△ 15.5	13.7	11.6	△ 15.5
2090	23.0	22.3	△ 3.1	13.0	10.7	△ 17.5	13.0	10.7	△ 17.5
2095	21.8	20.6	△ 5.3	12.3	10.0	△ 19.3	12.3	9.9	△ 19.3
2100	20.7	19.2	△ 7.5	11.7	9.3	△ 21.1	11.7	9.2	△ 21.1
2105		17.8			8.6			8.6	
年度	拠出金算定対象者数			拠出金単価					
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年度価格			平成21年度価格		
				平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	百万人	百万人	%	円	円	%	円	円	%
2010	57.2	57.8	0.9	26,407	27,905	5.7	26,328	27,821	5.7
2015	55.7	56.4	1.2	28,642	31,601	10.3	28,556	31,506	10.3
2020	54.6	55.1	1.0	28,768	31,754	10.4	28,682	31,658	10.4
2025	53.1	53.2	0.1	28,648	30,958	8.1	28,562	30,865	8.1
2030	50.7	50.1	△ 1.1	30,078	31,013	3.1	29,988	30,920	3.1
2035	47.1	45.7	△ 2.8	33,246	32,715	△ 1.6	33,146	32,617	△ 1.6
2040	44.0	42.2	△ 4.1	37,121	35,650	△ 4.0	37,009	35,543	△ 4.0
2045	41.3	39.1	△ 5.5	39,822	38,400	△ 3.6	39,703	38,285	△ 3.6
2050	39.3	36.4	△ 7.3	41,382	40,300	△ 2.6	41,258	40,180	△ 2.6
2055	37.5	34.0	△ 9.4	41,857	41,681	△ 0.4	41,731	41,556	△ 0.4
2060	35.7	31.4	△ 12.0	41,882	43,104	2.9	41,756	42,975	2.9
2065	33.8	28.9	△ 14.6	41,964	44,662	6.4	41,838	44,528	6.4
2070	32.1	26.7	△ 16.7	41,969	45,580	8.6	41,843	45,444	8.6
2075	30.5	24.9	△ 18.4	41,780	45,503	8.9	41,655	45,367	8.9
2080	29.2	23.3	△ 20.0	41,416	44,869	8.3	41,291	44,735	8.3
2085	28.0	21.9	△ 22.0	40,835	44,195	8.2	40,713	44,063	8.2
2090	27.0	20.4	△ 24.3	40,122	43,730	9.0	40,002	43,599	9.0
2095	26.1	19.1	△ 26.8	39,401	43,472	10.3	39,282	43,342	10.3
2100	25.3	17.8	△ 29.3	38,678	43,195	11.7	38,562	43,066	11.7
2105		16.8			42,700			42,571	

注 平成21年度価格の数値は、年金数理部会による推計値である。

3. 国民年金

国民年金における第1号被保険者数、第1号被保険者に係る算定対象者数、保険料収入、基礎年金拠出金、年度末積立金について、前回と今回の結果を比較したものが図表3-3-1である。

第1号被保険者数は、厚生年金の被保険者数が増加している影響で前回と比較して直近の2010年度で5.5%減少しており、2015年度には減少率が10%弱になっている。この減少率は、その後少子化の進展の影響度合いの差が出てくるため次第に大きくなり、2100年度には4割弱に達している。また、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数は、第1号被保険者数とほぼ同様の変化となっている。

保険料収入は、一貫して前回に比べ減少している。名目額でみた減少率は年度を追うにつれ少しずつ大きくなる程度であるが、平成21年度価格でみると減少率の増え方が大きくなっており、少子化の進行度合いの差の影響をより明確に捉えることができる。平成21年度価格でみた保険料収入は、保険料が前回の財政再計算から変化していないため、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数の変化と同じ変化を示しており、2100年度で前回に比べ4割弱の減少となっている。

基礎年金拠出金の変化は、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数の変化に拠出金単価の変動の影響が加わることとなる。2010年度では平成21年度価格でみた基礎年金拠出金は前回から2.2%減少しているが、今回マクロ経済スライドの開始年度が遅くなった効果で2015年度には増加に転じている。その後2025年度以降はマクロ経済スライドの調整期間が延びる影響を受け、2040年度には第1号被保険者に係る算定対象者数の減少が17.0%、基礎年金拠出金の減少が19.2%と拠出金の減少率が算定対象者数の減少率を上回ることとなる。拠出金単価は2060年度以降前回に比べて増加する状況に転じるため、2100年度では算定対象者数の減少が38.5%、基礎年金拠出金の減少が30.7%と、拠出金の減少率が算定対象者数の減少率を大きく下回っている。

平成21年度価格でみた年度末積立金は、一貫して前回よりも減少しており、減少率も2030年度に27.1%まで拡大する。しかし2035年度から2050年度までは基礎年金拠出金の減少率が保険料収入の減少率を上回っており、これに伴い年度末積立金の減少率も小さくなる。2055年度以降は逆に基礎年金拠出金の減少率が保険料収入の減少率を下回りますが、積立金の運用利回りの前提を前回の3.2%から4.1%へ引き上げた効果で運用収入が増加しているため、年度末積立金の前回に比べた減少率はおおむね低下していき、2100年度では8.8%の減少となっている。

(図表 3-3-1) 国民年金における平成 16 年財政再計算との比較

年度	第 1 号被保険者数			第 1 号被保険者に係る 拠出金算定対象者数			保険料収入					
							名目額 (再計算結果)			平成 21 年度価格		
	平成 16 年 財政再計算 ①	平成 21 年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成 16 年 財政再計算 ①	平成 21 年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成 16 年 財政再計算 ①	平成 21 年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成 16 年 財政再計算 ①	平成 21 年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
百万人	百万人	%	百万人	百万人	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	
2010	20.2	19.1	△ 5.5	13.4	12.4	△ 7.5	2.6	2.2	△ 13.2	2.4	2.2	△ 7.6
2015	19.0	17.2	△ 9.8	13.0	11.7	△ 9.5	3.0	2.5	△ 17.4	2.5	2.3	△ 9.9
2020	18.6	16.7	△ 9.9	12.7	11.6	△ 8.4	3.4	2.9	△ 14.8	2.6	2.4	△ 8.5
2025	18.2	16.3	△ 10.2	12.5	11.4	△ 9.1	3.7	3.2	△ 13.9	2.5	2.3	△ 9.3
2030	17.6	15.4	△ 12.4	12.2	10.8	△ 12.1	4.0	3.4	△ 14.9	2.5	2.2	△ 12.2
2035	16.4	13.9	△ 15.6	11.5	9.7	△ 15.4	4.2	3.5	△ 16.5	2.3	2.0	△ 15.4
2040	15.3	12.6	△ 17.4	10.7	8.9	△ 17.0	4.3	3.6	△ 16.5	2.2	1.8	△ 17.1
2045	14.3	11.7	△ 18.4	10.0	8.2	△ 17.8	4.5	3.8	△ 15.6	2.0	1.7	△ 17.9
2050	13.6	10.9	△ 19.6	9.5	7.7	△ 18.9	4.7	4.0	△ 15.1	1.9	1.6	△ 19.0
2055	13.0	10.3	△ 21.1	9.1	7.2	△ 20.4	5.0	4.2	△ 15.1	1.8	1.5	△ 20.5
2060	12.4	9.5	△ 23.5	8.7	6.7	△ 22.8	5.3	4.4	△ 16.0	1.8	1.3	△ 22.9
2065	11.8	8.7	△ 26.1	8.2	6.1	△ 25.4	5.6	4.6	△ 17.2	1.7	1.2	△ 25.5
2070	11.1	8.0	△ 28.1	7.8	5.6	△ 27.5	5.8	4.8	△ 18.0	1.6	1.1	△ 27.6
2075	10.6	7.5	△ 29.6	7.4	5.2	△ 28.9	6.2	5.1	△ 18.0	1.5	1.1	△ 29.0
2080	10.2	7.0	△ 31.0	7.1	4.9	△ 30.2	6.5	5.4	△ 17.9	1.4	1.0	△ 30.3
2085	9.8	6.6	△ 32.7	6.8	4.6	△ 31.8	7.0	5.7	△ 18.2	1.4	0.9	△ 31.9
2090	9.5	6.2	△ 34.8	6.6	4.3	△ 33.9	7.5	6.1	△ 19.1	1.3	0.9	△ 34.0
2095	9.2	5.7	△ 37.2	6.3	4.0	△ 36.2	8.0	6.4	△ 20.5	1.3	0.8	△ 36.3
2100	8.9	5.4	△ 39.5	6.1	3.8	△ 38.5	8.6	6.7	△ 21.7	1.2	0.8	△ 38.5
2105		5.0			3.5			7.2			0.7	
年度	基礎年金拠出金						年度末積立金					
	名目額 (再計算結果)			平成 21 年度価格			名目額 (再計算結果)			平成 21 年度価格		
	平成 16 年 財政再計算 ①	平成 21 年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成 16 年 財政再計算 ①	平成 21 年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成 16 年 財政再計算 ①	平成 21 年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成 16 年 財政再計算 ①	平成 21 年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	
2010	4.9	4.5	△ 8.2	4.6	4.5	△ 2.2	11.0	10.2	△ 7.2	10.2	10.1	△ 1.2
2015	5.7	5.2	△ 8.2	4.8	4.8	0.1	13.8	10.9	△ 21.3	11.7	10.0	△ 14.2
2020	6.3	5.9	△ 5.6	4.7	4.8	1.4	17.9	13.0	△ 27.3	13.6	10.6	△ 22.0
2025	6.8	6.4	△ 6.4	4.7	4.6	△ 1.5	23.2	16.3	△ 30.0	15.9	11.7	△ 26.2
2030	7.8	6.9	△ 11.6	4.8	4.4	△ 8.7	29.2	20.6	△ 29.4	18.0	13.1	△ 27.1
2035	9.0	7.5	△ 16.9	5.0	4.2	△ 15.9	34.7	25.4	△ 26.9	19.3	14.3	△ 26.0
2040	10.4	8.5	△ 18.7	5.2	4.2	△ 19.2	38.7	29.9	△ 22.6	19.4	14.9	△ 23.1
2045	11.7	9.7	△ 17.3	5.3	4.2	△ 19.5	41.0	33.6	△ 18.0	18.5	14.8	△ 20.1
2050	12.8	10.8	△ 16.0	5.2	4.2	△ 19.8	42.0	36.6	△ 12.9	17.1	14.2	△ 16.9
2055	13.8	11.9	△ 14.2	5.1	4.1	△ 19.6	42.2	39.0	△ 7.7	15.5	13.4	△ 13.6
2060	14.7	12.9	△ 12.4	4.8	3.9	△ 19.5	41.9	40.6	△ 3.1	13.9	12.3	△ 11.0
2065	15.5	13.8	△ 10.7	4.6	3.7	△ 19.6	41.1	41.3	0.4	12.2	11.1	△ 9.6
2070	16.3	14.7	△ 9.8	4.4	3.5	△ 20.3	39.7	40.8	2.7	10.7	9.7	△ 9.3
2075	17.1	15.5	△ 9.7	4.1	3.2	△ 21.8	37.7	39.5	4.7	9.1	8.3	△ 9.4
2080	18.0	16.2	△ 10.1	3.9	3.0	△ 23.7	35.2	37.8	7.1	7.7	7.0	△ 9.0
2085	19.0	17.0	△ 10.6	3.7	2.8	△ 25.5	32.3	35.6	10.3	6.3	5.8	△ 8.1
2090	20.0	17.8	△ 11.0	3.5	2.6	△ 27.3	29.0	33.0	13.8	5.1	4.8	△ 7.1
2095	21.0	18.6	△ 11.4	3.4	2.4	△ 29.0	25.4	29.6	16.2	4.1	3.8	△ 6.9
2100	22.2	19.6	△ 11.7	3.2	2.2	△ 30.7	21.6	25.1	16.1	3.1	2.8	△ 8.8
2105		20.6			2.1			19.5			1.9	

注 平成 21 年度価格は年金数理部会による推計値である。

国民年金の財政指標の見通しを比較すると（図表 3-3-2）、年金扶養比率は、基礎年金全体のものであるが、直近の年度においては差が小さくなっている。しかし少子高齢化の進行度合いの差が次第に大きくなる影響で、2100 年度では前回に比べ 0.3 小さくなっており、より厳しい状況になっている。

直近の状況をみると、保険料比率は、前回の財政再計算では 2030 年度までおおむね 110%を超えており、支出のうち自前で財源を賄うべき部分より 1 割以上保険料収入が多くなる見通しとなっていた。しかし今回は、前回に比べ保険料収入が減少した一方で基礎年金拠出金が増加しており、保険料比率は 100%を超えているものの、2015 年度から 2020 年度まで前回よりも 10 ポイント以上低下している。収支比率も 2010 年度から 2030 年度まで前回より上昇する見通しとなっており、積立比率は 2015 年度から 2040 年度まで前回に比べ低下している。

その後、2035 年度から 2055 年度まで、マクロ経済スライドの調整期間が延びる影響で保険料比率は前回よりも好転する見通しとなっているが、2060 年以降は再び低下に転じ、2100 年度には前回に比べ 9.2 ポイント低くなっている。

また、積立比率は、前は 2100 年度の、今回は 2105 年度の積立度合を 1 にするまで積立金を活用していることを反映し、2100 年度時点では前回に比べ 0.8 上回っている。

（図表 3-3-2）国民年金の財政指標の平成 16 年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差
				%	%		%	%				
2010	2.4	2.4	0.0	109.9	103.6	△ 6.4	80.4	89.4	9.0	4.5	4.6	0.2
2015	2.0	2.0	△ 0.0	111.2	100.0	△ 11.3	78.8	89.0	10.2	4.9	4.3	△ 0.6
2020	1.9	1.8	△ 0.1	114.9	103.5	△ 11.3	74.9	82.0	7.1	5.8	4.5	△ 1.3
2025	1.8	1.7	△ 0.1	115.9	106.7	△ 9.1	72.4	78.1	5.7	6.9	5.2	△ 1.7
2030	1.8	1.6	△ 0.1	110.8	107.1	△ 3.8	73.7	75.5	1.8	7.7	6.2	△ 1.6
2035	1.6	1.5	△ 0.1	100.6	101.8	1.3	79.0	76.3	△ 2.7	8.1	7.1	△ 1.0
2040	1.5	1.3	△ 0.1	90.3	93.7	3.4	86.5	80.3	△ 6.2	8.0	7.6	△ 0.4
2045	1.4	1.2	△ 0.2	84.3	87.2	2.9	92.2	84.7	△ 7.4	7.6	7.6	△ 0.0
2050	1.3	1.1	△ 0.2	81.2	83.2	2.0	96.2	88.1	△ 8.1	7.2	7.5	0.3
2055	1.3	1.1	△ 0.2	80.3	80.5	0.2	98.3	90.9	△ 7.5	6.8	7.3	0.5
2060	1.3	1.1	△ 0.2	80.3	77.9	△ 2.4	99.6	93.9	△ 5.7	6.4	7.1	0.7
2065	1.3	1.0	△ 0.3	80.2	75.3	△ 4.9	101.1	97.7	△ 3.4	6.0	6.7	0.8
2070	1.3	1.0	△ 0.3	80.2	73.8	△ 6.4	102.6	101.0	△ 1.7	5.5	6.3	0.8
2075	1.3	1.0	△ 0.3	80.6	73.9	△ 6.7	103.9	102.9	△ 1.0	5.0	5.8	0.8
2080	1.3	1.0	△ 0.3	81.3	75.0	△ 6.3	105.0	103.9	△ 1.1	4.4	5.3	0.9
2085	1.3	1.0	△ 0.3	82.5	76.1	△ 6.4	105.7	104.9	△ 0.8	3.9	4.8	0.9
2090	1.4	1.1	△ 0.3	84.0	77.0	△ 7.0	106.0	106.4	0.4	3.3	4.3	0.9
2095	1.4	1.1	△ 0.3	85.5	77.5	△ 8.1	106.2	108.6	2.5	2.8	3.7	0.9
2100	1.4	1.1	△ 0.3	87.1	78.0	△ 9.2	106.2	111.3	5.1	2.3	3.0	0.8
2105		1.1			78.9			113.9			2.3	

注 年金扶養比率は、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金受給者数（みなし基礎年金受給者数を含む）として算出した。

4. 厚生年金

厚生年金の被保険者数、被扶養配偶者数、老齢・退年相当受給者数について前回と今回を比較したものが図表 3-4-1 である。

被保険者数は、直近において増加している影響で、2010 年度には前回と比べ 9.0%増加しており、2015 年度から 2030 年度には増加率が 12%以上となっている。その後、この増加率は少子化の進展度合の差の影響で次第に小さくなり、2065 年度には減少に転じ、2100 年度では減少率が 18.1%となっている。

被扶養配偶者数は、前回に比べ一貫して減少している。被保険者数の変動に比べ減少率が大きくなっており、女性の社会進出がより進んでいる状況がうかがえる。2025 年度以降は少子化の影響も加わり、減少率は更に大きくなっており、2100 年度では 36.3%に達している。

老齢・退年相当受給者数は、主に寿命の延びの影響で、2010 年度で前回に比べて 2.1%増加しており、2020 年度には 10.8%の増加となっている。2040 年度までにかけて被保険者数が 1 割程度増加しているが、この増加した被保険者が受給者増に結びつくため、2025 年度以降は老齢・退年相当受給者数は前回に比べて更に増加し、2070 年度で 28.6%の増となっている。以後は少子化の影響が出てくるため増加率は減少するものの、2100 年度で 13.6%増加している。

(図表 3-4-1) 厚生年金の被保険者数等の平成 16 年財政再計算との比較

年度	被保険者数			被扶養配偶者数			老齢・退年相当受給者数		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	割合
	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①
	百万人	百万人	%	百万人	百万人	%	百万人	百万人	%
2010	31.7	34.5	9.0	9.3	8.9	△ 5.0	13.1	13.3	2.1
2015	30.9	34.6	12.0	9.2	8.4	△ 8.0	14.2	15.3	7.2
2020	30.2	34.0	12.6	8.9	8.0	△ 10.5	13.9	15.4	10.8
2025	29.6	33.2	12.4	8.5	7.5	△ 11.8	13.4	15.2	13.7
2030	28.4	32.1	12.7	7.9	6.9	△ 12.6	13.2	15.3	16.2
2035	26.9	30.0	11.6	7.2	6.3	△ 12.7	13.5	16.0	18.0
2040	25.1	27.6	9.9	6.8	5.8	△ 13.4	14.1	17.0	20.1
2045	23.6	25.5	8.4	6.4	5.4	△ 15.3	14.3	17.3	20.9
2050	22.3	23.7	6.6	6.1	5.0	△ 17.8	14.1	17.1	21.3
2055	21.2	22.1	4.5	5.9	4.7	△ 19.9	13.6	16.7	23.0
2060	20.2	20.6	2.0	5.6	4.3	△ 22.0	12.9	16.2	25.6
2065	19.2	19.0	△ 0.8	5.2	4.0	△ 23.8	12.2	15.6	28.1
2070	18.2	17.5	△ 3.6	5.0	3.7	△ 25.2	11.5	14.8	28.6
2075	17.3	16.3	△ 5.9	4.7	3.5	△ 26.5	11.0	14.0	27.0
2080	16.5	15.2	△ 7.9	4.5	3.2	△ 28.1	10.5	13.1	23.9
2085	15.8	14.2	△ 10.0	4.3	3.0	△ 30.0	10.1	12.2	20.7
2090	15.2	13.3	△ 12.5	4.2	2.8	△ 32.2	9.6	11.3	18.0
2095	14.7	12.5	△ 15.2	4.0	2.7	△ 34.3	9.1	10.5	15.6
2100	14.2	11.7	△ 18.1	3.9	2.5	△ 36.3	8.6	9.8	13.6
2105		10.9			2.3			9.1	

図表 3-4-2 は、厚生年金の給付費、基礎年金拠出金、保険料収入、年度末積立金について前回と今回で比較したものである。

給付費（基礎年金交付金控除後）は、名目額で見ると、経済前提の違い等も反映し前回と比べてかなり大きく増加しており、特に 2070 年度以降で 30%以上の増加となっているが、平成 21 年度価格で規模をそろえて比較すると、増加率が大きい時で 20%を下回る程度となる。平成 21 年度価格で比較すると、給付費は、寿命の延びの影響やマクロ経済スライドの開始年度が遅れた影響もあり、2015 年度で前回より 9.9%増加している。また、今回は前回より早い 2019 年度に報酬比例部分のマクロ経済スライドが終了するため、2025 年度には前回との差が拡大し 11.4%に達している。その後、老齢・退年相当受給者数の増加を反映して前回との差は更に拡大し、2070 年度には 2 割弱に達しているが、以後は少子化の進行度合いの差の影響で老齢年金受給者数が減少することから前回との差も縮小することとなる。

基礎年金拠出金は、被保険者数及び被扶養配偶者数の変化に拠出金単価の変化の影響が加わる形で変動することとなる。基礎年金拠出金は、2010 年度には平成 21 年度価格で前回から 10.9%増加しているが、被保険者数の増加と拠出金単価の増加を反映して 2015 年度には 17.6%の増となっている。2040 年度以降は、拠出金単価が減少している影響を受けて減少に転じ、2060 年度以降拠出金単価が増加に転じた後も、被保険者数や被扶養配偶者数の減少がより大きく、引き続き前回に比べ減少している。2100 年度には 14.8%の減少となっている。

平成 21 年度価格でみた保険料収入は、保険料率が前回財政再計算から変化していないため、被保険者数の変化を反映した動きとなっている。

年度末積立金は 2020 年度までは前回より減少しているが、2025 年度以降は増加しており、増加率も年々拡大している。2100 年度では前回に比べ 68.6%の増加となっているが、給付調整の際に積立度合を 1 にする年度が前回の 2100 年度から今回の 2105 年度へ 5 年間ずれていることが影響している。

(図表 3-4-2) 厚生年金の給付費等の平成16年財政再計算との比較

年度	給付費						基礎年金拠出金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①									
兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	
2010	24.4	23.1	△ 5.2	22.6	22.9	1.0	13.0	13.5	4.1	12.0	13.3	10.9
2015	26.0	26.2	0.7	21.9	24.1	9.9	15.1	16.3	7.8	12.7	15.0	17.6
2020	26.6	27.5	3.5	20.2	22.4	11.1	16.5	18.1	9.4	12.6	14.8	17.5
2025	27.6	29.2	5.8	18.9	21.0	11.4	17.7	19.2	8.9	12.1	13.9	14.6
2030	29.8	31.7	6.2	18.4	20.2	9.7	19.4	20.5	5.7	12.0	13.1	9.1
2035	33.1	36.0	8.6	18.4	20.2	10.0	22.0	22.4	2.0	12.2	12.6	3.3
2040	37.2	41.6	11.8	18.6	20.7	11.1	25.4	25.5	0.4	12.7	12.7	△ 0.3
2045	40.4	46.4	14.7	18.3	20.4	11.7	28.6	28.9	1.1	12.9	12.7	△ 1.6
2050	43.1	50.9	18.0	17.5	19.8	12.7	31.4	31.9	1.6	12.8	12.4	△ 3.0
2055	45.2	55.4	22.4	16.6	19.0	14.6	33.7	34.8	3.4	12.4	12.0	△ 3.2
2060	47.0	59.9	27.3	15.5	18.2	16.9	35.5	37.6	5.9	11.8	11.4	△ 2.8
2065	49.0	64.7	32.2	14.6	17.4	19.1	37.4	40.6	8.7	11.1	10.9	△ 2.1
2070	51.1	69.3	35.6	13.7	16.4	19.7	39.3	43.4	10.6	10.5	10.3	△ 2.4
2075	53.4	73.0	36.8	12.9	15.3	18.5	41.2	45.8	11.0	10.0	9.6	△ 3.9
2080	55.9	76.2	36.5	12.2	14.1	15.9	43.4	47.8	10.3	9.5	8.9	△ 6.4
2085	58.5	79.6	36.0	11.5	13.0	13.2	45.7	49.9	9.4	9.0	8.2	△ 8.9
2090	61.3	83.2	35.7	10.9	12.0	10.9	48.0	52.3	8.8	8.5	7.6	△ 11.1
2095	64.4	87.4	35.8	10.3	11.2	8.8	50.5	54.9	8.6	8.1	7.0	△ 13.0
2100	67.7	92.0	35.8	9.8	10.4	6.6	53.3	57.8	8.4	7.7	6.5	△ 14.8
2105		96.6			9.7			60.8			6.1	
年度	保険料収入						年度末積立金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①									
兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	
2010	25.5	24.7	△ 3.1	23.7	24.4	3.2	156.0	142.6	△ 8.5	144.9	141.1	△ 2.6
2015	30.8	31.7	3.1	25.9	29.2	12.5	162.5	144.2	△ 11.3	136.8	132.5	△ 3.2
2020	34.8	36.9	6.0	26.4	30.0	13.8	186.3	172.5	△ 7.4	141.4	140.6	△ 0.5
2025	37.7	40.8	8.4	25.8	29.4	14.2	223.1	219.9	△ 1.4	152.6	158.5	3.8
2030	40.0	44.5	11.1	24.7	28.3	14.7	266.6	284.2	6.6	164.4	181.0	10.1
2035	41.6	47.0	12.9	23.1	26.4	14.3	306.1	354.8	15.9	170.1	199.7	17.4
2040	43.1	49.1	14.0	21.6	24.4	13.2	330.1	417.1	26.4	165.3	207.5	25.5
2045	44.9	51.5	14.7	20.3	22.6	11.7	338.0	466.6	38.1	152.6	205.2	34.4
2050	47.2	54.1	14.6	19.2	21.0	9.4	335.0	507.7	51.6	136.3	197.3	44.7
2055	50.0	57.0	14.1	18.3	19.6	6.8	325.6	539.7	65.8	119.4	185.4	55.2
2060	52.8	59.8	13.3	17.5	18.2	4.0	314.4	562.5	79.0	103.9	170.8	64.3
2065	55.6	62.5	12.4	16.6	16.8	1.2	301.2	570.9	89.6	89.7	153.2	70.7
2070	58.4	65.2	11.7	15.7	15.5	△ 1.4	284.4	561.3	97.4	76.4	133.1	74.3
2075	61.4	68.5	11.5	14.9	14.4	△ 3.4	263.2	536.8	103.9	63.7	112.5	76.6
2080	65.0	72.4	11.4	14.2	13.4	△ 5.4	237.9	502.5	111.2	51.9	93.1	79.4
2085	69.1	76.7	10.9	13.6	12.6	△ 7.6	209.1	459.8	119.9	41.1	75.3	83.1
2090	73.9	81.2	9.9	13.1	11.7	△ 10.2	178.4	406.4	127.8	31.6	58.8	86.0
2095	79.1	85.8	8.5	12.6	11.0	△ 13.1	147.0	337.4	129.5	23.5	43.2	83.8
2100	84.8	90.7	7.0	12.2	10.3	△ 16.0	115.1	247.2	114.7	16.6	28.0	68.6
2105		96.2			9.6			132.4			13.2	

注1 平成21年度価格は年金数理部会による推計値である。
注2 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の数値である。

厚生年金の財政指標の見通しをみると（図表 3-4-3）、年金扶養比率は、最近の被保険者数の増加の影響で、2010 年度では前回に比べ 0.16 の改善となっている。しかし少子高齢化の度合いの差が次第に大きくなる影響で、2025 年度以降は前回より低い状態となり、2100 年度では 0.46 低下している。

総合費用率は、2010 年度では前回と同じ 18.8%であるが、被保険者数の増加を反映し 2025 年度まで 0.2~0.3%ポイント低下している。さらに基礎年金部分のマクロ経済スライドの期間が延長される効果が加わり、2035 年度及び 2040 年度には 1.0 ポイントの改善となっているが、その後、少子高齢化度合いの差の影響により、2055 年度以降は前回より高い状況が続き、2100 年度で 4.0 ポイント高くなっている。

独自給付費用率は、2010 年度では前回より 0.3 ポイント低くなっているが、2050 年度以降は前回より高い値で推移しており、2100 年度で 3.9 ポイント高くなっている。なお、2070 年度頃から独自給付費用率と総合費用率の差が同程度となっており、この期間は基礎年金拠出金の負担が前回と同程度になっていることがうかがえる。

保険料比率は、2010 年度は 84.6%で前回程度であるが、次第に前回より大きく上昇し、マクロ経済スライドの期間が延びる影響もあり、2035 年度には増加幅が最大の 5.2 ポイントとなる。その後 2055 年度以降は前回より低い状態となり、2100 年度には 75.1%と前回より 14.8 ポイント低くなっている。

収支比率は、運用収入の減少等により 2010 年度では前回より 8.0 ポイント高くなっているが、運用収入の増加等を反映して急速に改善し、2030 年度には最も低い 75.1%と、6.4 ポイント低い水準になる。以降も、マクロ経済スライドの期間が延びる影響や、積立金の増加が運用収入の増加につながるなどにより、前回からの低下幅が拡大し、2050 年度に 12.0 ポイントの低下となる。その後は低下幅が縮小しはじめ、2075 年度以降は前回より高い水準になる。

積立比率は、当初は前回より低い状態であるが、2035 年度以降は逆転し、前回より高い水準で推移する。積立度合を 1 にする年度が 5 年遅くなっていることなどを反映し、2100 年度で前回に比べ 0.9 高くなっている。

(図表 3-4-3) 厚生年金の財政指標の平成 16 年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			総合費用率			独自給付費用率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差
				%	%		%	%	
2010	2.43	2.59	0.16	18.8	18.8	△ 0.0	14.8	14.4	△ 0.3
2015	2.17	2.27	0.10	18.9	18.8	△ 0.2	14.6	14.3	△ 0.4
2020	2.17	2.20	0.04	18.1	17.9	△ 0.2	13.8	13.4	△ 0.3
2025	2.21	2.18	△ 0.02	17.6	17.3	△ 0.3	13.3	12.9	△ 0.3
2030	2.15	2.09	△ 0.06	18.0	17.2	△ 0.8	13.6	13.0	△ 0.6
2035	1.99	1.88	△ 0.11	19.3	18.3	△ 1.0	14.5	14.0	△ 0.6
2040	1.78	1.63	△ 0.15	21.2	20.2	△ 1.0	15.8	15.5	△ 0.3
2045	1.65	1.48	△ 0.17	22.3	21.6	△ 0.7	16.5	16.5	△ 0.0
2050	1.58	1.39	△ 0.19	22.8	22.6	△ 0.2	16.7	17.2	0.5
2055	1.56	1.32	△ 0.23	22.7	23.3	0.6	16.6	17.8	1.2
2060	1.57	1.27	△ 0.29	22.4	24.1	1.6	16.3	18.3	2.0
2065	1.58	1.22	△ 0.36	22.3	24.9	2.6	16.1	19.0	2.8
2070	1.58	1.18	△ 0.39	22.2	25.5	3.4	16.0	19.4	3.4
2075	1.57	1.16	△ 0.41	22.0	25.6	3.6	15.9	19.5	3.6
2080	1.56	1.16	△ 0.40	21.8	25.3	3.5	15.7	19.3	3.5
2085	1.57	1.17	△ 0.40	21.5	24.9	3.4	15.5	19.0	3.5
2090	1.59	1.18	△ 0.41	21.1	24.7	3.5	15.2	18.8	3.6
2095	1.62	1.19	△ 0.43	20.7	24.5	3.8	14.9	18.7	3.8
2100	1.66	1.19	△ 0.46	20.4	24.4	4.0	14.6	18.6	3.9
2105		1.20			24.2			18.4	
年度	保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差
	%	%		%	%				
2010	84.5	84.6	0.1	99.2	107.2	8.0	5.2	4.9	△ 0.2
2015	93.2	93.9	0.8	92.2	94.3	2.1	4.8	4.2	△ 0.6
2020	101.0	102.1	1.1	84.9	82.7	△ 2.2	5.2	4.6	△ 0.7
2025	104.1	106.0	1.9	81.2	77.9	△ 3.3	5.9	5.4	△ 0.5
2030	101.7	106.5	4.8	81.5	75.1	△ 6.4	6.6	6.5	△ 0.1
2035	94.6	99.9	5.2	86.0	77.2	△ 8.8	6.8	7.3	0.4
2040	86.4	90.5	4.1	93.4	82.7	△ 10.6	6.5	7.5	0.9
2045	82.1	84.7	2.7	98.5	86.8	△ 11.8	6.2	7.5	1.4
2050	80.3	81.0	0.8	101.8	89.8	△ 12.0	5.7	7.5	1.8
2055	80.5	78.4	△ 2.1	103.0	92.6	△ 10.4	5.3	7.3	2.1
2060	81.5	76.1	△ 5.5	103.2	95.5	△ 7.7	4.9	7.1	2.2
2065	82.2	73.5	△ 8.7	103.9	99.6	△ 4.3	4.5	6.7	2.2
2070	82.5	71.7	△ 10.9	105.0	103.6	△ 1.4	4.1	6.2	2.1
2075	83.0	71.4	△ 11.6	106.0	106.3	0.3	3.6	5.7	2.0
2080	83.8	72.3	△ 11.5	106.9	108.0	1.1	3.1	5.1	2.0
2085	85.0	73.4	△ 11.6	107.3	109.6	2.3	2.6	4.5	1.8
2090	86.6	74.2	△ 12.3	107.2	111.9	4.7	2.2	3.8	1.7
2095	88.2	74.7	△ 13.5	107.0	115.3	8.3	1.7	3.1	1.4
2100	89.8	75.1	△ 14.8	106.6	119.6	13.0	1.3	2.2	0.9
2105		75.8			124.4			1.2	

5. 国共済+地共済

国共済+地共済の被保険者数、被扶養配偶者数、老齢・退年相当受給者数について前回と今回を比較したものが図表 3-5-1 である。

被保険者数は、直近で減少している影響を受け、2010 年度には前回に比べ 0.6%少なくなっている。しかし前回の財政再計算よりも前提となる被保険者数の減少率を小さく設定しているため、2015 年度以降は増加に転じ、2025 年度には前回に比べた増加率が 3.3%となっている。その後は少子化の進行度合いの差の影響が出てくるため増加率が小さくなり、2045 年度に減少に転じた後、2100 年度では前回より 21.9%少ない水準となる。

被扶養配偶者数は、2010 年度で 6.6%少ない状態であり、その後も前回より少ない水準で推移する。被保険者数の減少や女性の社会進出の影響等も受け、前回との差は年々拡大し、2100 年度では 35.6%少ない水準となる。

老齢・退年相当受給者数は、2010 年度では前回に比べて 0.5%少なくなっているが、寿命の延びの影響で 2020 年度以降は前回より増加する。2015 年度から 2040 年度にかけて若干増加した被保険者が受給者増に結びつくことから、2060 年度から 2070 年度には前回に比べ 2.0%を超える増加となっているが、次第に少子化の影響が出てくるため増加率が減少し、2085 年度以降は前回より少なくなる。2100 年度では前回に比べ 5.8%少ない状態となる。

(図表 3-5-1) 国共済+地共済の被保険者数等の平成 16 年財政再計算との比較

年度	被保険者数			被扶養配偶者数			老齢・退年相当受給者数		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合
	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①
	千人	千人	%	千人	千人	%	千人	百万人	%
2010	3,927	3,905	△ 0.6	1,277	1,194	△ 6.6	2,526	2,512	△ 0.5
2015	3,629	3,642	0.3	1,164	1,057	△ 9.2	2,744	2,743	△ 0.1
2020	3,414	3,500	2.5	1,087	968	△ 11.0	2,695	2,707	0.5
2025	3,263	3,371	3.3	1,037	895	△ 13.7	2,559	2,587	1.1
2030	3,122	3,200	2.5	1,007	824	△ 18.2	2,551	2,587	1.4
2035	2,942	2,978	1.2	960	759	△ 20.9	2,499	2,535	1.4
2040	2,710	2,713	0.1	885	704	△ 20.5	2,452	2,483	1.2
2045	2,525	2,513	△ 0.5	811	651	△ 19.8	2,312	2,335	1.0
2050	2,371	2,336	△ 1.5	746	600	△ 19.6	2,193	2,195	0.1
2055	2,247	2,179	△ 3.0	696	552	△ 20.6	2,073	2,090	0.8
2060	2,135	2,027	△ 5.1	659	508	△ 22.9	1,958	2,005	2.4
2065	2,020	1,867	△ 7.6	632	466	△ 26.2	1,868	1,924	3.0
2070	1,906	1,719	△ 9.8	608	432	△ 29.0	1,789	1,826	2.1
2075	1,806	1,596	△ 11.6	582	405	△ 30.4	1,692	1,708	0.9
2080	1,719	1,494	△ 13.1	548	380	△ 30.7	1,564	1,568	0.2
2085	1,644	1,401	△ 14.8	514	356	△ 30.8	1,450	1,437	△ 0.8
2090	1,579	1,312	△ 16.9	484	333	△ 31.3	1,359	1,329	△ 2.2
2095	1,520	1,225	△ 19.4	463	310	△ 32.9	1,283	1,236	△ 3.7
2100	1,466	1,144	△ 21.9	450	290	△ 35.6	1,226	1,155	△ 5.8
2105		1,073			272			1,075	

図表 3-5-2 は、国共済+地共済の給付費、基礎年金拠出金、保険料収入、年度末積立金について前回と今回で比較したものである。

給付費は、名目額では 2020 年度まで前回より減少しているが、平成 21 年度価格で比較すると一貫して前回より増加している。平成 21 年度価格でみると、寿命の延びやマクロ経済スライドの開始年度が遅れた影響に加え、今回は前回より早い 2019 年度に報酬比例部分のマクロ経済スライドが終了するため、前回に比べた増加率は次第に大きくなり、2025 年度には 5.9%の増加となる。以後この差は若干縮小するが、2060 年度から 2070 年度の老齢・退年相当受給者数の増加が大きかったことを反映して 2060 年度以降しばらくの間は 8.0%を超える増加率となる。その後少子化の影響で老齢・退年相当受給者数が減少すると、給付費の前回との増加率も縮小し、2010 年度では 0.5%の増加となる。

基礎年金拠出金の前回からの変化は、他制度同様、被保険者数及び被扶養配偶者数の変化と拠出金単価の変化が合わさったものとなっている。基礎年金拠出金は、2030 年度まで前回に比べ増加しているが、2035 年度以降は、マクロ経済スライドの期間が延びる影響で拠出金単価が減少していること等を反映し、前回より少ない水準で推移する。拠出金単価は 2060 年度に増加に転じるものの、被保険者数や被扶養配偶者数の減少率が大きく、基礎年金拠出金の前回からの減少率は年々拡大し、2100 年度では 15.7%の減少となっている。

保険料収入は、最近の賃金の下落傾向を反映して、2010 年度では平成 21 年度価格で 7.6%の減少となっている。2020 年度以降は、被保険者数の増加の影響や最終保険料率を 18.8%から 19.8%へ引き上げた効果で、前回に比べて増加している。その後、被保険者数が前回に比べ少なくなっていくことを反映し、2060 年度以降は前回より少ない状態となり、2100 年度の保険料収入は前回に比べ 16.6%の減少となっている。

年度末積立金は、2010 年度では前回に比べ 1.9%増加しているが、2015 年度から 2030 年度までは前回より少ない水準で推移する。2035 年度で増加に転じた後は前回からの増加率が年々拡大し、2100 年度で 90.0%多い水準となる。他制度同様、積立度合を 1 とする年度が 5 年遅くなっていることが反映されている。

(図表 3-5-2) 国共済+地共済の給付費等の平成16年財政再計算との比較

年度	給付費						基礎年金拠出金										
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格							
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合														
	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①					
億円		億円		%		億円		億円		%		億円		億円		%	
2010	66,500	62,543	△ 6.0	61,773	61,861	0.1	17,284	17,005	△ 1.6	16,055	16,819	4.8					
2015	69,410	66,726	△ 3.9	58,461	61,314	4.9	19,074	19,101	0.1	16,066	17,552	9.3					
2020	68,669	67,465	△ 1.8	52,128	54,994	5.5	19,970	20,544	2.9	15,160	16,746	10.5					
2025	68,575	68,976	0.6	46,920	49,695	5.9	21,095	21,645	2.6	14,433	15,594	8.0					
2030	71,599	71,744	0.2	44,154	45,686	3.5	23,613	23,177	△ 1.8	14,561	14,759	1.4					
2035	75,708	76,324	0.8	42,079	42,957	2.1	27,374	25,718	△ 6.1	15,215	14,475	△ 4.9					
2040	81,579	83,824	2.8	40,867	41,699	2.0	31,288	29,069	△ 7.1	15,674	14,461	△ 7.7					
2045	85,153	89,859	5.5	38,447	39,509	2.8	34,468	32,704	△ 5.1	15,563	14,379	△ 7.6					
2050	89,480	96,596	8.0	36,414	37,539	3.1	37,160	36,004	△ 3.1	15,122	13,992	△ 7.5					
2055	93,866	105,500	12.4	34,429	36,237	5.3	39,317	39,118	△ 0.5	14,421	13,436	△ 6.8					
2060	98,000	115,733	18.1	32,398	35,135	8.4	41,409	42,498	2.6	13,689	12,902	△ 5.8					
2065	103,415	126,606	22.4	30,813	33,971	10.2	43,729	45,955	5.1	13,029	12,331	△ 5.4					
2070	110,202	136,960	24.3	29,595	32,481	9.8	46,086	48,940	6.2	12,377	11,607	△ 6.2					
2075	116,585	146,211	25.4	28,219	30,648	8.6	48,435	51,459	6.2	11,724	10,786	△ 8.0					
2080	120,799	153,720	27.3	26,353	28,479	8.1	50,512	53,676	6.3	11,020	9,944	△ 9.8					
2085	125,208	161,300	28.8	24,619	26,413	7.3	52,535	55,996	6.6	10,330	9,169	△ 11.2					
2090	131,546	170,121	29.3	23,313	24,622	5.6	54,701	58,668	7.3	9,694	8,491	△ 12.4					
2095	138,908	179,273	29.1	22,188	22,933	3.4	57,249	61,641	7.7	9,144	7,885	△ 13.8					
2100	147,336	188,476	27.9	21,211	21,310	0.5	60,314	64,771	7.4	8,683	7,323	△ 15.7					
2105		197,214			19,708			67,958			6,791						
年度	保険料収入						年度末積立金										
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格							
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合														
	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①					
億円		億円		%		億円		億円		%		兆円		兆円		%	
2010	48,408	42,024	△ 13.2	44,966	41,566	△ 7.6	49.2	47.1	△ 4.3	45.7	46.6	1.9					
2015	55,502	50,493	△ 9.0	46,746	46,398	△ 0.7	52.3	46.6	△ 11.0	44.1	42.8	△ 2.9					
2020	63,045	59,990	△ 4.8	47,859	48,901	2.2	57.0	50.2	△ 12.0	43.3	40.9	△ 5.5					
2025	66,654	68,262	2.4	45,605	49,180	7.8	63.2	57.5	△ 9.0	43.2	41.4	△ 4.2					
2030	70,846	73,836	4.2	43,689	47,018	7.6	69.7	66.9	△ 4.0	43.0	42.6	△ 0.9					
2035	74,300	78,505	5.7	41,297	44,185	7.0	75.3	77.4	2.8	41.9	43.6	4.1					
2040	77,403	82,568	6.7	38,776	41,074	5.9	78.8	87.4	10.9	39.5	43.5	10.1					
2045	80,461	86,983	8.1	36,329	38,245	5.3	81.1	96.9	19.5	36.6	42.6	16.3					
2050	83,447	90,830	8.8	33,959	35,298	3.9	82.3	106.3	29.1	33.5	41.3	23.3					
2055	87,008	94,642	8.8	31,913	32,508	1.9	82.4	114.5	39.0	30.2	39.3	30.2					
2060	90,654	98,668	8.8	29,969	29,954	△ 0.1	81.6	120.4	47.5	27.0	36.6	35.5					
2065	94,460	102,921	9.0	28,145	27,616	△ 1.9	79.6	123.2	54.9	23.7	33.1	39.5					
2070	99,067	107,938	9.0	26,604	25,599	△ 3.8	75.3	122.4	62.5	20.2	29.0	43.5					
2075	105,288	114,378	8.6	25,484	23,975	△ 5.9	69.1	118.5	71.4	16.7	24.8	48.4					
2080	112,060	121,325	8.3	24,447	22,478	△ 8.1	62.1	112.3	80.8	13.5	20.8	53.6					
2085	118,542	127,795	7.8	23,308	20,927	△ 10.2	54.7	103.7	89.6	10.8	17.0	57.9					
2090	125,163	134,218	7.2	22,181	19,426	△ 12.4	46.0	91.5	98.9	8.2	13.2	62.4					
2095	132,176	141,077	6.7	21,112	18,047	△ 14.5	35.1	74.4	112.0	5.6	9.5	69.8					
2100	140,526	149,228	6.2	20,231	16,872	△ 16.6	21.4	51.7	141.9	3.1	5.8	90.0					
2105		159,068			15,896			23.2			2.3						

注 平成21年度価格は年金数理部会による推計値である。

国共済+地共済の財政指標の見通しをみると（図表 3-5-3）、年金扶養比率は、前回と比べて被保険者数の減少率を小さく見込んでいることから、2030 年度までは前回より改善しているが、少子化の進行度合いの差が次第に大きくなる影響等で、2035 年度以降は前回より低い水準で推移する。2100 年度の年金扶養比率は前回に比べ 0.21 ポイント低下している。

総合費用率は、最近の賃金の下落や基礎年金拠出金の増加の影響で、2010 年度で前回よりも 0.8 ポイント高くなっており、その後も概して前回より高い水準で推移する。前回からの差は、基礎年金部分のマクロ経済スライドの期間が延長される効果等で 2030 年度以降しばらくの間小さくなるが、その後は次第に差が大きくなっていき、2085 年度以降は前回より 5 ポイントを超える水準となっている。

独自給付費用率は、前回に比べ高い水準で推移している。特に、2055 年度頃からは差が年々拡大し、2100 年度では 5.2 ポイント高くなっている。2060 年度以降は独自給付費用率と総合費用率の差が同程度となっており、基礎年金拠出金の負担が前回とほぼ同程度となっていることを示している。

保険料比率は、2020 年度まで前回より低下しているが、最終保険料率の引上げ等による保険料収入の増加の影響もあり、2025 年度から 2050 年度までは前回よりも高くなっている。2055 年度以降は再び前回より低い水準となり、2100 年度では 11.6 ポイント低い 67.6%となっている。

収支比率は、当初は前回より高いが、運用収入の増加等で急速に改善し、2020 年度では前回と同じ数値になっている。その後 2050 年度まで前回との差は拡大し 12.5 ポイント低い水準になるが、以降は年々縮小し、2090 年度以降は前回より高い水準になっている。

積立比率は、2015 年度から 2030 年度までは前回より低くなっているが、それ以外は前回より高い水準で推移する。積立比率のピークは、前は 2030 年度の 8.5 であるのに対し、今回は 2050 年度の 9.1 となっており、後の年度へシフトするとともに水準が高くなっている。

(図表 3-5-3) 国共済+地共済の財政指標の平成16年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			総合費用率			独自給付費用率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差
				%	%		%	%	
2010	1.55	1.55	0.00	18.1	18.9	0.8	15.4	15.8	0.4
2015	1.32	1.33	0.01	20.1	21.3	1.2	17.2	18.0	0.8
2020	1.27	1.29	0.02	20.5	21.5	1.0	17.6	18.2	0.6
2025	1.27	1.30	0.03	20.5	21.4	0.9	17.6	18.2	0.6
2030	1.22	1.24	0.02	21.2	21.4	0.2	18.0	18.3	0.3
2035	1.18	1.17	△ 0.01	22.2	22.0	△ 0.2	18.7	18.8	0.1
2040	1.10	1.09	△ 0.01	23.3	23.4	0.1	19.5	19.9	0.4
2045	1.09	1.08	△ 0.01	23.7	24.0	0.3	19.7	20.3	0.6
2050	1.08	1.06	△ 0.02	24.2	24.8	0.6	20.0	20.9	0.9
2055	1.08	1.04	△ 0.04	24.4	26.0	1.6	20.2	22.0	1.8
2060	1.09	1.01	△ 0.08	24.5	27.3	2.8	20.2	23.1	2.9
2065	1.08	0.97	△ 0.11	24.8	28.6	3.8	20.5	24.2	3.7
2070	1.07	0.94	△ 0.13	25.1	29.4	4.3	20.8	24.9	4.1
2075	1.07	0.93	△ 0.14	25.0	29.6	4.6	20.7	25.1	4.4
2080	1.10	0.95	△ 0.15	24.4	29.3	4.9	20.2	24.9	4.7
2085	1.13	0.97	△ 0.16	23.9	29.1	5.2	19.7	24.8	5.1
2090	1.16	0.99	△ 0.17	23.7	29.2	5.5	19.6	24.9	5.3
2095	1.18	0.99	△ 0.19	23.7	29.3	5.6	19.6	25.0	5.4
2100	1.20	0.99	△ 0.21	23.6	29.1	5.5	19.6	24.8	5.2
2105		1.00			28.6			24.4	
年度	保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差
	%	%		%	%				
2010	84.4	80.8	△ 3.7	89.8	103.1	13.3	8.5	9.1	0.6
2015	84.6	80.1	△ 4.6	91.2	98.8	7.6	7.9	7.4	△ 0.5
2020	90.9	87.5	△ 3.4	85.8	85.8	0.0	8.1	7.2	△ 0.9
2025	91.0	92.0	1.0	84.8	81.5	△ 3.3	8.4	7.5	△ 0.9
2030	88.4	91.8	3.4	86.6	80.2	△ 6.4	8.5	8.1	△ 0.4
2035	84.4	89.2	4.8	90.0	80.7	△ 9.3	8.4	8.5	0.1
2040	80.2	84.2	3.9	94.5	83.6	△ 10.9	8.1	8.7	0.6
2045	78.8	81.9	3.0	96.4	84.7	△ 11.7	7.9	8.9	1.0
2050	77.3	79.2	1.8	98.7	86.2	△ 12.5	7.6	9.1	1.5
2055	76.7	75.6	△ 1.1	100.5	89.2	△ 11.3	7.3	9.0	1.7
2060	76.4	72.0	△ 4.3	102.0	93.3	△ 8.7	6.9	8.7	1.8
2065	75.4	68.8	△ 6.6	104.7	98.2	△ 6.5	6.4	8.2	1.8
2070	74.3	66.9	△ 7.5	108.4	102.7	△ 5.7	5.7	7.6	1.9
2075	74.8	66.5	△ 8.3	110.6	106.0	△ 4.6	5.0	6.9	1.9
2080	76.7	67.2	△ 9.5	110.8	108.3	△ 2.5	4.3	6.3	2.0
2085	78.3	67.5	△ 10.7	111.4	111.4	0.0	3.7	5.6	1.9
2090	78.8	67.3	△ 11.5	113.5	116.3	2.8	3.0	4.7	1.7
2095	78.9	67.1	△ 11.7	116.7	122.3	5.6	2.2	3.7	1.5
2100	79.2	67.6	△ 11.6	120.1	129.1	9.0	1.4	2.6	1.2
2105		68.8			136.3			1.3	

6. 私学共済

私学共済の被保険者数、被扶養配偶者数、老齢・退年相当受給者数について前回と今回を比較したものが図表 3-6-1 である。

被保険者数は、前回の財政再計算では最初から減少する見込みとなっていたが、実績では最近まで増加しており、その影響で 2010 年度には前回より 11.9%多くなっている。しかし、前回よりも少子化の進行が早い上、学齢人口に応じて被保険者数を設定しているためその影響が早く出ることなどから、被保険者数は前回に比べて急速に減少し、2030 年度以降は前回より少なくなるとともに、減少率も拡大していく。2100 年度には前回より 38.8%少ない水準となる。

被扶養配偶者数は、直近の被保険者数の増加の影響もあり、2020 年度には前回より 1.2%増加しているが、2025 年度以降は前回より少ない水準となり、減少率も拡大を続ける。2100 年度では 42.4%少ない水準になっている。

老齢・退年相当受給者数は、直近の被保険者数の増加や寿命の延びの影響で前回より増加しており、増加率も年々拡大していく。しかし、2055 年度に最大の 21.5%増となった後は、少子化の度合いの差の影響等で増加率が減少していき、2100 年度では前回より 4.9%少ない水準となっている。

(図表 3-6-1) 私学共済の被保険者数等の平成 16 年財政再計算との比較

年度	被保険者数			被扶養配偶者数			老齢・退年相当受給者数		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政再計算 ②	割合 (②-①)/①
	千人	千人	%	千人	千人	%	千人	百万人	%
2010	420	471	11.9	100	99	△ 0.7	102	102	0.5
2015	406	449	10.6	97	97	0.8	122	124	1.9
2020	393	425	8.3	93	94	1.2	130	136	4.3
2025	370	383	3.6	88	87	△ 2.0	132	141	6.6
2030	346	340	△ 1.6	83	77	△ 7.0	137	148	8.2
2035	325	311	△ 4.1	78	70	△ 10.1	139	153	9.6
2040	305	290	△ 5.0	72	64	△ 12.0	141	158	12.0
2045	290	272	△ 5.9	68	58	△ 14.2	140	162	15.5
2050	277	255	△ 7.8	65	55	△ 15.6	138	166	19.8
2055	264	236	△ 10.8	62	51	△ 17.5	135	163	21.5
2060	252	215	△ 14.5	59	47	△ 20.0	130	156	20.0
2065	239	198	△ 17.4	56	44	△ 22.3	123	144	16.7
2070	229	184	△ 19.7	54	41	△ 24.4	115	129	12.7
2075	223	173	△ 22.4	52	38	△ 27.2	107	115	8.3
2080	218	163	△ 25.4	50	35	△ 30.2	99	104	4.5
2085	214	152	△ 28.9	49	33	△ 33.4	94	95	1.6
2090	209	141	△ 32.5	48	31	△ 36.7	89	89	△ 0.5
2095	205	131	△ 35.8	47	29	△ 39.7	86	84	△ 2.4
2100	202	123	△ 38.8	47	27	△ 42.4	82	78	△ 4.9
2105		116			25			73	

給付費は、名目額では一貫して前回より増加しているが、平成 21 年度価格でみると、2070 年度までは増加、2075 年度以降減少となっている。当初は、受給者数の増加やマクロ経済スライドの開始年度が遅くなる影響などで、前回からの増加率が 10%を超えている。その後一度増加率は縮小するが、受給者数の大幅な増加を反映して 2045 年度以降再び拡大し、2055 年度には 11.0%増となっている。以後は少子化度合いの差の影響で前回との差が縮小し、2075 年度に前回の給付費を下回り、2100 年度では 16.7%の減少となっている。

基礎年金拠出金は、他制度同様、被保険者数及び被扶養配偶者数の変化と拠出金単価の変化を合わせたものとなる。当初は、被保険者数や拠出金単価の増加を反映し前回より増加しているが、その後、2030 年度から被保険者数が 2035 年度から拠出金単価が減少に転じ、基礎年金拠出金も前回より減少する。2060 年度以降に拠出金単価が増加に転じた後も、被保険者数や被扶養配偶者数の減少の効果の方が大きく、前回からの減少率は拡大し、2100 年度の基礎年金拠出金は 34.3%の減少となっている。

保険料収入は、当初の被保険者数の増加や最終保険料率を 18.5%から 19.4%へ引き上げた影響で、2050 年度頃まで前回より増加した状態が続く。それ以降は、被保険者数の減少の効果が保険料率引上げの効果を上回り、前回より少ない水準となり、2100 年度の保険料収入は前回より 29.8%の減少となっている。

年度末積立金は、2030 年度まで前回より少ない状態であるが、2035 年度以降は前回に比べ増加し、前回からの増加率も拡大していく。2100 年度では前回より 82.2%の増となっているが、これは積立度合を 1 にする年度を前回より 5 年間遅らせていることが影響している。

(図表 3-6-2) 私学共済の給付費等の平成16年財政再計算との比較

年度	給付費						基礎年金拠出金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合									
	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①
億円			億円			億円			億円			
2010	2,774	2,913	5.0	2,577	2,881	11.8	1,620	1,752	8.1	1,505	1,733	15.2
2015	3,135	3,305	5.4	2,641	3,037	15.0	1,872	2,037	8.8	1,576	1,872	18.7
2020	3,493	3,696	5.8	2,652	3,013	13.6	2,012	2,201	9.4	1,527	1,794	17.4
2025	3,968	4,209	6.1	2,715	3,033	11.7	2,085	2,188	4.9	1,427	1,576	10.5
2030	4,752	5,009	5.4	2,931	3,190	8.8	2,271	2,188	△ 3.7	1,401	1,393	△ 0.5
2035	5,765	6,103	5.9	3,204	3,435	7.2	2,599	2,346	△ 9.7	1,445	1,320	△ 8.6
2040	6,989	7,505	7.4	3,501	3,733	6.6	3,012	2,645	△ 12.2	1,509	1,316	△ 12.8
2045	8,271	9,155	10.7	3,734	4,025	7.8	3,400	2,995	△ 11.9	1,535	1,317	△ 14.2
2050	9,514	10,970	15.3	3,872	4,263	10.1	3,751	3,356	△ 10.5	1,526	1,304	△ 14.5
2055	10,600	12,564	18.5	3,888	4,315	11.0	4,018	3,671	△ 8.7	1,474	1,261	△ 14.5
2060	11,572	13,774	19.0	3,825	4,182	9.3	4,259	3,959	△ 7.0	1,408	1,202	△ 14.6
2065	12,370	14,594	18.0	3,686	3,916	6.2	4,509	4,271	△ 5.3	1,344	1,146	△ 14.7
2070	13,011	15,118	16.2	3,494	3,585	2.6	4,794	4,568	△ 4.7	1,287	1,083	△ 15.9
2075	13,594	15,520	14.2	3,290	3,253	△ 1.1	5,148	4,814	△ 6.5	1,246	1,009	△ 19.0
2080	14,197	15,955	12.4	3,097	2,956	△ 4.6	5,529	5,027	△ 9.1	1,206	931	△ 22.8
2085	14,883	16,498	10.8	2,926	2,701	△ 7.7	5,922	5,237	△ 11.6	1,164	858	△ 26.4
2090	15,677	17,148	9.4	2,778	2,482	△ 10.7	6,327	5,473	△ 13.5	1,121	792	△ 29.4
2095	16,564	17,870	7.9	2,646	2,286	△ 13.6	6,768	5,755	△ 15.0	1,081	736	△ 31.9
2100	17,533	18,606	6.1	2,524	2,104	△ 16.7	7,267	6,075	△ 16.4	1,046	687	△ 34.3
2105		19,389			1,938			6,409			640	
年度	保険料収入						年度末積立金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	割合									
	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①	①	②	(②-①)/①
億円			億円			兆円			兆円			
2010	3,534	3,494	△ 1.1	3,283	3,456	5.3	3.7	3.5	△ 4.8	3.4	3.4	1.4
2015	4,354	4,508	3.5	3,667	4,142	13.0	4.4	3.8	△ 13.4	3.7	3.5	△ 5.5
2020	5,293	5,598	5.8	4,018	4,563	13.6	5.4	4.7	△ 13.4	4.1	3.8	△ 7.0
2025	6,233	6,546	5.0	4,265	4,717	10.6	6.8	6.1	△ 10.1	4.7	4.4	△ 5.3
2030	6,737	7,310	8.5	4,155	4,655	12.0	8.5	8.0	△ 5.2	5.2	5.1	△ 2.1
2035	7,022	7,582	8.0	3,903	4,267	9.3	10.1	10.1	△ 0.1	5.6	5.7	1.2
2040	7,293	7,918	8.6	3,654	3,939	7.8	11.4	11.9	5.0	5.7	5.9	4.2
2045	7,625	8,287	8.7	3,443	3,644	5.8	12.3	13.5	9.7	5.6	5.9	6.8
2050	8,044	8,684	8.0	3,274	3,375	3.1	12.8	14.5	13.5	5.2	5.6	8.4
2055	8,493	9,059	6.7	3,115	3,111	△ 0.1	12.9	15.0	16.0	4.7	5.1	8.6
2060	8,959	9,409	5.0	2,962	2,857	△ 3.6	12.7	15.0	18.4	4.2	4.6	8.7
2065	9,451	9,834	4.0	2,816	2,639	△ 6.3	12.1	14.6	20.7	3.6	3.9	8.7
2070	10,025	10,380	3.5	2,692	2,462	△ 8.6	11.3	14.0	23.8	3.0	3.3	9.4
2075	10,771	11,013	2.2	2,607	2,308	△ 11.5	10.3	13.3	28.6	2.5	2.8	11.4
2080	11,636	11,666	0.3	2,539	2,161	△ 14.9	9.2	12.4	35.5	2.0	2.3	15.1
2085	12,596	12,292	△ 2.4	2,477	2,013	△ 18.7	7.9	11.4	45.0	1.6	1.9	20.8
2090	13,645	12,911	△ 5.4	2,418	1,869	△ 22.7	6.4	10.2	58.5	1.1	1.5	29.5
2095	14,809	13,599	△ 8.2	2,365	1,740	△ 26.5	4.7	8.5	80.6	0.8	1.1	44.7
2100	16,145	14,429	△ 10.6	2,324	1,631	△ 29.8	2.8	6.4	132.0	0.4	0.7	82.2
2105		15,405			1,539			3.9			0.4	

注 平成21年度価格は年金数理部会による推計値である。

私学共済の財政指標の見通しをみると（図表 3-6-3）、年金扶養比率は、直近の被保険者数の増加の影響で 2020 年度までは前回より高くなっているが、2025 年度に逆転した後、前回に比べて急速に低下する。年金扶養比率自体は 2070 年度以降上昇に転じるが、少子高齢化度合いの差が次第に大きく影響し、前回に比べた低下幅は年々拡大していく。2100 年度の年金扶養比率は、前回よりも 0.88 低い水準となっている。

総合費用率は、一貫して前回より高くなっている。前回と比較しての上昇幅は 2025 年度の 0.5 ポイントから次第に拡大し、2055 年度以降は 4 ポイント前後高い水準で推移する。

独自給付費用率も、総合費用率と同様にすべての期間で前回よりも高くなっており、2055 年度以降は 4 ポイント前後の上昇となっている。この上昇幅は総合費用率と同程度となっており、他の被用者年金制度と同様、基礎年金拠出金の負担が前回と同程度であることを示している。

保険料比率は、2010 年度で前回より 8.1 ポイント低くなっている。2030 年度以降は、最終保険料率を前回よりも引き上げたことや基礎年金拠出金の減少などにより前回よりも高い水準になるが、2045 年度以降は逆転し、以後は一貫して前回より低い水準で推移する。

収支比率は、2010 年度には前回より 16.5 ポイント高くなっているが、運用収入の増加等によりこの差は次第に縮小し、2030 年度に前回より低い 61.1%まで改善する。その後、収支比率は再び上昇していくが 2095 年度まで前回より低い水準を維持している。

積立比率は、当初は前回と比べ低い水準となっているが、2045 年度から 2055 年度にほぼ同程度となり、その後は高い水準で推移している。後半で水準が高くなっているのは、他制度と同様、積立度合を 1 にする年度が遅れたことが影響している。

(図表 3-6-3) 私学共済の財政指標の平成 16 年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			総合費用率			独自給付費用率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差
				%	%		%	%	
2010	4.12	4.59	0.47	12.3	13.4	1.1	9.5	10.3	0.8
2015	3.33	3.61	0.29	13.2	14.6	1.3	10.2	11.4	1.2
2020	3.02	3.14	0.12	13.9	14.7	0.8	10.8	11.5	0.7
2025	2.81	2.73	△ 0.08	14.8	15.3	0.5	11.8	12.3	0.5
2030	2.53	2.30	△ 0.23	16.4	16.9	0.5	13.3	14.0	0.7
2035	2.33	2.04	△ 0.29	18.6	19.2	0.6	15.2	16.2	1.0
2040	2.17	1.84	△ 0.33	21.4	22.2	0.8	17.6	19.0	1.4
2045	2.06	1.68	△ 0.38	24.0	25.4	1.4	19.9	21.9	2.0
2050	2.00	1.54	△ 0.46	26.0	28.6	2.6	21.7	24.9	3.2
2055	1.97	1.44	△ 0.52	27.2	31.1	3.9	22.9	27.2	4.3
2060	1.94	1.38	△ 0.56	28.0	32.3	4.3	23.7	28.2	4.6
2065	1.94	1.38	△ 0.57	28.4	32.8	4.4	24.0	28.6	4.6
2070	2.00	1.42	△ 0.57	28.2	32.3	4.2	23.8	28.1	4.3
2075	2.09	1.50	△ 0.59	27.5	31.4	3.9	23.1	27.2	4.0
2080	2.19	1.56	△ 0.63	26.7	30.5	3.8	22.4	26.4	4.0
2085	2.28	1.59	△ 0.68	26.0	30.0	4.0	21.7	25.9	4.2
2090	2.34	1.59	△ 0.75	25.3	29.7	4.4	21.1	25.6	4.6
2095	2.39	1.57	△ 0.82	24.7	29.4	4.7	20.5	25.3	4.8
2100	2.45	1.58	△ 0.88	24.0	28.9	4.9	19.9	24.9	5.0
2105		1.60			28.3			24.3	
年度	保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政再計算	差
	%	%		%	%				
2010	101.1	93.0	△ 8.1	74.8	91.4	16.5	10.1	9.2	△ 1.0
2015	107.1	97.5	△ 9.7	71.2	82.9	11.7	10.4	8.0	△ 2.4
2020	115.0	109.0	△ 6.1	66.1	69.1	3.0	11.2	8.7	△ 2.6
2025	119.9	116.3	△ 3.6	62.4	63.0	0.6	12.5	10.3	△ 2.2
2030	112.1	114.4	2.3	64.2	61.1	△ 3.1	13.6	11.9	△ 1.6
2035	98.4	100.4	2.0	70.3	65.4	△ 4.9	13.7	12.8	△ 0.9
2040	85.9	86.9	1.0	78.4	72.1	△ 6.3	13.1	12.7	△ 0.4
2045	76.5	76.0	△ 0.5	86.9	79.9	△ 7.0	12.2	12.1	△ 0.1
2050	70.6	67.5	△ 3.2	94.4	88.8	△ 5.6	11.2	11.2	△ 0.0
2055	67.4	62.0	△ 5.3	100.4	96.9	△ 3.5	10.2	10.2	△ 0.0
2060	65.4	59.7	△ 5.7	105.7	102.0	△ 3.7	9.3	9.5	0.2
2065	64.6	58.8	△ 5.8	110.0	106.3	△ 3.7	8.4	8.8	0.4
2070	65.1	59.6	△ 5.4	113.1	108.5	△ 4.6	7.5	8.1	0.7
2075	66.6	61.4	△ 5.2	115.0	109.5	△ 5.6	6.5	7.5	1.0
2080	68.6	63.2	△ 5.4	116.4	110.6	△ 5.9	5.6	6.8	1.3
2085	70.6	64.3	△ 6.3	118.0	112.9	△ 5.1	4.6	6.1	1.5
2090	72.4	64.9	△ 7.5	119.9	116.6	△ 3.3	3.6	5.3	1.7
2095	74.2	65.5	△ 8.7	122.0	121.4	△ 0.6	2.5	4.3	1.7
2100	76.3	66.7	△ 9.6	123.9	126.6	2.7	1.5	3.2	1.7
2105		68.2			132.4			2.0	